

平成15年度株式分布状況調査の調査結果について

全国証券取引所

はじめに

株式分布状況調査は、毎年3月末現在において全国の証券取引所（東京・大阪・名古屋・福岡・札幌の5取引所）に上場している内国普通株式を対象とし、「個人」、「金融機関」、「事業法人」といった投資部門別の株式保有状況を把握することを目的として、調査対象年度中に到来した各上場会社の決算期末の株主名簿に基づいた銘柄別のデータを名義書換代理人等より提供を受け、全国証券取引所が毎年集計・発表しているものである。

具体的には、調査対象会社ごとに平成16年3月末現在の時価総額を求め、それに単元数ベース（注1）での各投資部門（注2）の持株比率を乗じて投資部門ごとの株式保有金額を算出し、これを全調査対象会社ベースで集計し、各投資部門の調査対象会社全体の時価総額の中に占める比率を算出している。なお、集計作業においては、決算期末日が3月末でない会社についても、3月末現在における投資部門別の株式保有金額を算出することとなるが、その際には、それぞれの会社の決算期末日現在の単元数ベースの持株比率を便宜的に用いることとしている。

本年度の調査対象会社は、平成16年3月末現在の内国上場会社2,715社のうち、平成15年度（平15.4.1～平16.3.31）中に到来した決算期末時点で未上場の会社（33社）及び新設会社で平成15年度中に決算を迎えていない会社（3社）を除いた2,679社となっている。

本稿では、平成15年度調査における調査結果の概要について紹介するが、文中、意見にわたる部分は筆者の私見であることをあらかじめお断りしておきたい。

（注1） 単元株ベースとは、有価証券報告書の「所有者別状況」の記載と同様に、単元株制度を採用している会社については、それぞれの会社が採用している単元株の単位で株主を集計する方法である。なお、NTT等の売買単位が1株の銘柄については、単元株制度を採用していないが、便宜上1株を1単元として取扱っている。

（注2） 当調査における各投資部門の定義は以下のとおりである。

(1) 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

(2) 金融機関

長銀・都銀・地銀：銀行法及び長期信用銀行法により免許を受けた国内普通銀行

信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

年金信託：法人税法による税制適格退職年金、厚生年金保険法による厚生年金基金制度及び確定給付企業年金法による企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府関係金融機関等

(3)証券会社：証券取引法に基づく証券会社

(4)事業法人等：(1)(2)(3)以外のもので法人格を有するすべての国内法人

(5)外国人：法人...外国の法律により設立された法人(外国政府等を含む)

個人...居住の内外を問わず日本人以外の個人

(6)個人・その他：個人及び法人格を有しない団体で他のどの区分にも該当しないもの

平成 15 年度調査における特徴点

1. 個人株主数は 8 年連続で増加するも、増加率は小幅にとどまる。

平成 15 年度の全調査対象会社の総株主数(注 3)は、前年度に比べ 5.4 万人(0.2%)増加して 3,507 万人となった。これを所有者別にみると、個人は前年度に比べ 23.3 万人増加し 3,400.5 万人、事業法人は逆に 19.5 万人減少し 69.1 万人等となっている(第 1 表)。なお、事業法人の株主数が大幅に減少した要因は、平成 14 年度調査において 16.3 万人の事業法人株主を有していた大同生命保険が、株式移転による持株会社設立のため、平成 16 年 3 月 26 日付で上場廃止となり、平成 15 年度の調査対象会社から外れたという特殊事情の影響が大きいと思われる。

第 1 表 所有者別株主数

年 度	平14	平15	増減[増減率]	構成比増減
会 社 数(社)	2,661	2,679	18	-
合 計	人 % 35,023,313 (100.0)	人 % 35,077,453 (100.0)	人 % 54,140 [0.2]	ポイント -
政府・地方公共団体	2,086 (0.0)	2,013 (0.0)	73 [3.5]	0.0
金 融 機 関	135,773 (0.4)	124,213 (0.4)	11,560 [8.5]	0.0
a 長銀・都銀・地銀	23,067 (0.1)	20,904 (0.1)	2,163 [9.4]	0.0
b 信 託 銀 行	67,935 (0.2)	59,421 (0.2)	8,514 [12.5]	0.0
(a , b のうち投資信託)	12,287 (0.0)	8,940 (0.0)	3,347 [27.2]	0.0
(a , b のうち年金信託)	15,907 (0.0)	14,138 (0.0)	1,769 [11.1]	0.0
c 生 命 保 険 会 社	21,317 (0.1)	22,349 (0.1)	1,032 [4.8]	0.0
d 損 害 保 険 会 社	6,547 (0.0)	6,096 (0.0)	451 [6.9]	0.0
e その他の金融機関	16,907 (0.0)	15,443 (0.0)	1,464 [8.7]	0.0
事 業 法 人 等	886,663 (2.5)	691,527 (2.0)	195,136 [22.0]	0.6
証 券 会 社	56,670 (0.2)	61,419 (0.2)	4,749 [8.4]	0.0
個 人 ・ そ の 他	33,771,262 (96.4)	34,005,017 (96.9)	233,755 [0.7]	0.5
外 国 人	170,859 (0.5)	193,264 (0.6)	22,405 [13.1]	0.1

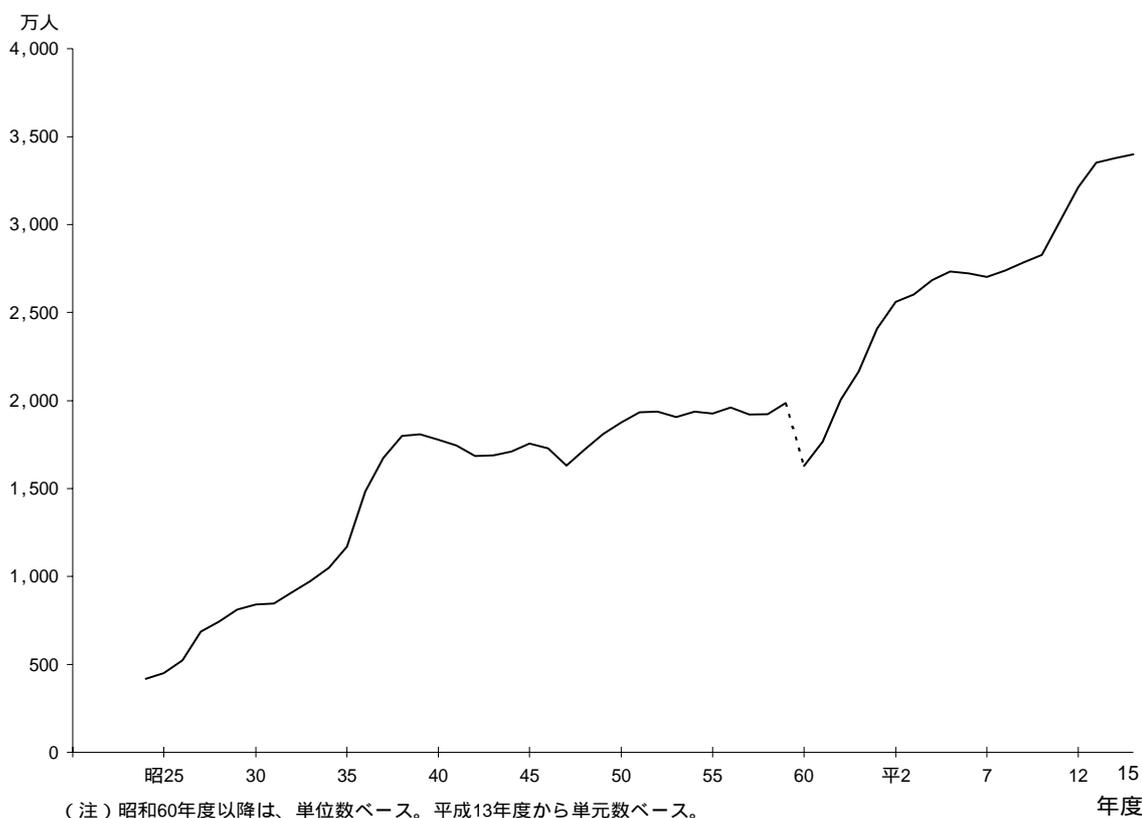
- (注) 1. 株主数は延べ人数。
 2. 年金信託は公的年金を含まず。
 3. 外国人は法人と個人の合計。
 4. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成15年度の自己名義株式所有会社数は2,425社となっている。
 5. 掲載数値の単位未満は切捨て。ただし比率は四捨五入。(以下に掲載している表について全て同じ)

平成 15 年度の個人株主数は、株式市況の回復等により新規上場会社数が高水準であったことや、大幅な株式分割や 1 単元の株式数のくくり直しを実施する会社で約 26 万人が増加したこと等により、前年度比 23 万人増加の 3,400 万人となった。この個人株主数については、平成

8年度以降8年連続で過去最高を更新しながら増加を続けているが、今年度の伸び率は0.7%と小幅にとどまっている。これは、新規上場会社の増加や、インターネット取引の普及等による増加があったものの、株価が大きく上昇した銘柄を中心に、利益確定のための売却による減少が相当数あったことが主な要因であると考えられる。

第1図及び第2表は、個人株主数の推移を示した資料である。単位数ベースの調査に変わった昭和60年度以降をみると、昭和61年度から平成2年度までは、新規上場会社数の増加や活発な公募増資を背景に5年連続で大幅に増加している。しかし、平成3年度以降については、市況の低迷等により新規上場及び公募増資のいずれも低調であったこともあり、増加ペースが鈍化傾向となり、平成6年度及び平成7年度については、株価の戻り局面において所有株式を売り切る動き等により、前年度に比べ減少している。その後、平成11年度からは、新規上場会社の増加、インターネット取引の急速な普及、及び投資単位引下げ実施会社の増加等に伴い、3年連続して100万人超の増加となる等、増加のピッチが速まったが、近年は株式相場の上昇から利益確定の売りがみられたこと等により、前述の通り再び伸び率が鈍化する傾向にある。

第1図 個人株主数の推移



第 2 表 最近 10 年間の個人株主数（延べ人数）の推移

年度	対象会社数(社)	個人株主数(人)	前年度比(人)	増減率(%)
平6	2,211	27,208,726	126,732	0.5
7	2,277	27,038,789	169,937	0.6
8	2,339	27,373,177	334,388	1.2
9	2,387	27,856,278	483,101	1.8
10	2,426	28,300,049	443,771	1.6
11	2,472	30,224,358	1,924,309	6.8
12	2,587	32,150,005	1,925,647	6.4
13	2,656	33,517,534	1,367,529	4.3
14	2,661	33,771,262	253,728	0.8
15	2,679	34,005,017	233,755	0.7

第 3 表は、平成 15 年度中に投資単位の引下げを実施した会社 78 社の個人株主数の増減状況を示したものである。表中の(1)では 1 単元の株式の数を 1,000 株から 100 株にくくり直した会社(31 社)、(2)では 1,000 株から 500 株にくくり直した会社(2 社)、(3)では 500 株から 100 株にくくり直した会社(4 社)、(4)では 100 株から 50 株にくくり直した会社(1 社)、(5)では 100 株から 10 株にくくり直した会社(3 社)、(6)では大幅な株式分割を実施した会社(37 社、うち 3 社は年度内に二度株式分割を実施)の状況をそれぞれ示している。

これら投資単位引下げ実施会社 78 社全体について、投資単位引下げによる個人株主数の増減状況を見てみると、平成 14 年度 26.3 万人から平成 15 年度 52.2 万人へと人数で約 26 万人、増加率としては 97.8% と大幅に増加している。また、この結果を会社別にみてみると、投資単位の引下げ実施会社 78 社中、74 社において個人株主数が増加しており、そのうち 29 社で個人株主数が 2 倍以上となっている。特に投資単位を 10 分の 1 とするくくり直し実施会社においては、35 社中 13 社が 2 倍以上、そのうち 5 社で 3 倍以上に増加している。

投資単位の引下げ実施会社数は、11 年度 42 社、12 年度 108 社、13 年度 127 社、14 年度 162 社と毎年増加してきたが、15 年度は一巡感もあり 78 社と減少に転じたものの、依然として高い水準にある。今後についても、平成 13 年 10 月の商法改正により制度的に株式分割及び 1 単元の株式数の変更手続きが簡素化されたこともあり、引き続き多くの上場会社における実施が見込まれている。

(注 3) 本調査における株主数の集計においては、上場会社間の名寄せができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。具体例を挙げると、ある個人株主が 1 人で 10 銘柄を保有している場合には、各銘柄それぞれにおいて 1 名の個人株主として認識されているが、全体の集計値の算出においては、それらの数値を単純に合算するため、結果として個人株主 10 名としてカウントされることとなる。

第3表 投資単位引下げ実施会社における個人株主数・株式保有比率

(株式併合と投資単位引下げ、または株式分割と投資単位引上げを同時に実施した会社は除く)

(1) 1,000株から100株にくり直した会社(31社)

会社名	個人株主数					個人株式保有比率				
	平14		平15		増減[増減率]	構成比増減	平14	平15	保有比率増減	
	人	構成比%	人	構成比%	人	%	%	%	%	
新日本建設	1,884	(93.3)	2,377	(93.5)	493	[26.2]	0.2	42.5	39.4	3.2
アサヒビール	36,225	(95.5)	80,870	(96.8)	44,645	[123.2]	1.3	15.6	17.9	2.3
アラハタ	886	(95.4)	2,051	(97.6)	1,165	[131.5]	2.2	45.2	46.5	1.2
松佳	570	(91.3)	1,188	(93.7)	618	[108.4]	2.3	57.2	43.1	14.1
サイボー	568	(86.9)	1,281	(93.6)	713	[125.5]	6.8	24.1	25.9	1.8
J S R	7,074	(92.2)	11,282	(93.5)	4,208	[59.5]	1.3	7.0	6.9	0.1
藤沢薬品工業	10,348	(92.0)	18,634	(95.3)	8,286	[80.1]	3.3	9.2	10.0	0.9
小野薬品工業	5,238	(86.9)	7,651	(89.8)	2,413	[46.1]	2.8	10.5	10.3	0.2
マイスターエンジニアリング	1,001	(96.9)	1,398	(97.6)	397	[39.7]	0.7	64.4	63.9	0.5
京進	296	(93.4)	351	(93.9)	55	[18.6]	0.5	83.8	83.3	0.5
星光PMC	1,085	(90.9)	1,682	(91.4)	597	[55.0]	0.5	15.7	15.1	0.6
アーレスティ	953	(85.4)	2,711	(92.1)	1,758	[184.5]	6.8	29.6	30.5	0.9
パイオラックス	840	(85.6)	828	(84.1)	12	[1.4]	1.6	45.0	46.0	1.0
日本エアーテック	1,455	(94.1)	2,028	(95.0)	573	[39.4]	0.9	64.0	64.6	0.6
オムロン	13,621	(93.7)	20,406	(95.2)	6,785	[49.8]	1.5	17.3	17.0	0.4
日本電産リード	332	(92.5)	369	(92.9)	37	[11.1]	0.5	20.4	19.9	0.5
スタンレー電気	5,037	(90.4)	17,208	(96.0)	12,171	[241.6]	5.5	9.1	11.9	2.8
N O K	2,964	(89.1)	9,227	(94.3)	6,263	[211.3]	5.2	8.0	7.3	0.7
スズキ	8,454	(90.6)	10,992	(92.2)	2,538	[30.0]	1.6	5.0	4.9	0.1
ショーワ	2,232	(88.7)	3,986	(93.3)	1,754	[78.6]	4.6	8.8	9.5	0.6
日本ケーブル・システム	1,318	(89.4)	2,026	(92.2)	708	[53.7]	2.8	20.9	21.3	0.4
田中商事	1,003	(95.0)	1,536	(93.9)	533	[53.1]	1.0	92.5	86.5	6.1
日本電産コバル	1,915	(92.3)	6,722	(96.5)	4,807	[251.0]	4.2	10.1	12.2	2.1
亜細亜証券印刷	1,173	(91.4)	1,273	(91.6)	100	[8.5]	0.2	68.8	67.6	1.2
J S P	1,143	(79.3)	3,032	(88.9)	1,889	[165.3]	9.7	20.9	19.1	1.9
天馬	1,700	(83.5)	2,650	(85.8)	950	[55.9]	2.3	21.4	21.6	0.2
日立ハイテクノロジーズ	3,608	(92.0)	6,672	(94.4)	3,064	[84.9]	2.4	8.4	9.6	1.1
ライフコーポレーション	1,965	(76.0)	2,575	(80.0)	610	[31.0]	4.0	16.4	11.4	4.9
ダイア建設	2,755	(84.5)	4,957	(89.5)	2,202	[79.9]	5.0	32.7	19.8	12.9
トランコム	538	(91.0)	1,274	(94.5)	736	[136.8]	3.5	32.7	29.1	3.6
栄光	1,349	(95.1)	1,529	(95.8)	180	[13.3]	0.7	57.1	57.8	0.7

(2) 1,000株から500株にくり直した会社(2社)

会社名	個人株主数					個人株式保有比率				
	平14		平15		増減[増減率]	構成比増減	平14	平15	保有比率増減	
	人	構成比%	人	構成比%	人	%	%	%	%	
ツルヤ靴店	311	(79.7)	333	(80.8)	22	[7.1]	1.1	70.9	70.9	0.1
コニカミノルタホールディングス	14,337	(94.9)	25,542	(96.0)	11,205	[78.2]	1.1	13.4	11.1	2.2

コニカミノルタホールディングスの14年度の数字は旧コニカのものである

(3) 500株から100株にくり直した会社(4社)

会社名	個人株主数					個人株式保有比率				
	平14		平15		増減[増減率]	構成比増減	平14	平15	保有比率増減	
	人	構成比%	人	構成比%	人	%	%	%	%	
東北ミサワホーム	1,825	(90.0)	2,349	(91.4)	524	[28.7]	1.4	20.5	18.7	1.8
J A L U X	1,172	(89.4)	3,211	(94.4)	2,039	[174.0]	5.0	21.4	17.8	3.6
フジ住宅	2,111	(95.7)	2,385	(95.9)	274	[13.0]	0.2	65.1	44.6	20.5
セントラル警備保障	1,657	(92.7)	2,260	(92.9)	603	[36.4]	0.2	42.3	42.8	0.5

(4) 100株から50株にくり直した会社(1社)

会社名	個人株主数					個人株式保有比率				
	平14		平15		増減[増減率]	構成比増減	平14	平15	保有比率増減	
	人	構成比%	人	構成比%	人	%	%	%	%	
ニトリ	2,574	(91.5)	5,859	(94.0)	3,285	[127.6]	2.4	31.8	32.0	0.3

(5) 100株から10株にくり直した会社(3社)

会社名	個人株主数					個人株式保有比率				
	平14		平15		増減[増減率]	構成比増減	平14	平15	保有比率増減	
	人	構成比%	人	構成比%	人	%	%	%	%	
ニッポン放送	636	(70.7)	1,343	(85.0)	707	[111.2]	14.3	13.1	11.4	1.7
ガリバーインターナショナル	1,235	(92.9)	3,982	(96.4)	2,747	[222.4]	3.4	37.8	33.2	4.6
ゴールドクレスト	4,020	(94.4)	2,820	(91.6)	1,200	[29.9]	2.8	58.0	52.7	5.3

(6) 大幅な株式分割(1:1.5以上)実施会社(37社)

会 社 名 (分割比率)	個人株主数						個人株式保有比率		
	平14		平15		増減[増減率]		平14	平15	保有比率増減
	人	構成比%	人	構成比%	人	%	%	%	ポイント
三光ソフラン	(1:2)	226 (86.9)	683 (93.4)	457 [202.2]	6.5	74.1	73.5	0.7	
S E E D	(1:2)	358 (95.7)	505 (96.9)	147 [41.1]	1.2	62.1	61.9	0.1	
レントラックジャパン	(1:2)	3,191 (96.6)	3,246 (97.5)	55 [1.7]	1.0	32.3	14.7	17.5	
システムプロ	(1:2)	684 (97.9)	1,015 (98.3)	331 [48.4]	0.4	95.8	87.7	8.1	
インターニックス	(1:2)	1,032 (94.5)	1,807 (96.1)	775 [75.1]	1.6	75.1	74.2	0.9	
ゲオ	(1:2)(1:2)	1,668 (93.6)	6,595 (97.2)	4,927 [295.4]	3.7	55.2	52.9	2.3	
ポイント	(1:1.5)	1,169 (93.3)	1,778 (92.9)	609 [52.1]	0.4	51.0	44.9	6.0	
あみやき亭	(1:2)(1:3)	370 (89.4)	2,330 (96.6)	1,960 [529.7]	7.2	44.3	47.3	3.0	
東京エレクトロン デバイス	(1:2)	2,742 (96.6)	2,303 (96.9)	439 [16.0]	0.3	26.9	20.4	6.5	
日本風力開発	(1:3)	2,003 (97.0)	4,975 (98.0)	2,972 [148.4]	1.1	68.8	62.1	6.7	
T A C	(1:2)	1,603 (95.3)	6,547 (98.0)	4,944 [308.4]	2.7	32.5	35.2	2.8	
シーエスアイ	(1:2)	1,392 (96.4)	2,327 (97.5)	935 [67.2]	1.1	57.4	67.4	10.1	
ケネディ・ウィルソン・ジャパン	(1:2)	1,810 (95.2)	2,015 (95.0)	205 [11.3]	0.2	21.8	20.8	1.1	
テイクアンドギヴ・ニーズ	(1:3)	473 (92.6)	1,486 (93.9)	1,013 [214.2]	1.4	67.9	58.8	9.1	
パソナ	(1:5)	1,204 (92.3)	1,289 (92.5)	85 [7.1]	0.2	69.5	57.6	12.0	
ラウンドワン	(1:2)	12,769 (98.3)	15,022 (97.9)	2,253 [17.6]	0.3	68.1	63.5	4.7	
リソー教育	(1:4)	2,009 (96.4)	4,042 (97.5)	2,033 [101.2]	1.1	76.4	81.1	4.7	
サイバーエージェント	(1:2)	969 (92.3)	1,206 (93.7)	237 [24.5]	1.4	49.2	47.2	2.0	
ライブドア	(1:10)	1,521 (95.1)	9,041 (98.5)	7,520 [494.4]	3.4	67.8	89.5	21.7	
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	(1:2)	2,696 (94.3)	16,378 (98.5)	13,682 [507.5]	4.1	58.3	56.8	1.5	
ソフトブレーン	(1:2)	734 (96.7)	2,234 (98.6)	1,500 [204.4]	1.9	72.8	70.3	2.5	
*グレース	(1:2000)	850 (97.6)	862 (97.6)	12 [1.4]	0.0	95.0	94.8	0.2	
ネクストウェア	(1:4)	800 (95.1)	1,206 (96.2)	406 [50.8]	1.0	65.0	58.4	6.6	
エン・ジャパン	(1:2)(1:3)	1,503 (96.8)	3,693 (97.4)	2,190 [145.7]	0.5	56.4	56.3	0.1	
小林製薬	(1:1.5)	4,013 (93.9)	7,861 (96.6)	3,848 [95.9]	2.6	54.5	56.5	2.0	
サミー	(1:1.5)	21,085 (98.2)	22,159 (98.0)	1,074 [5.1]	0.2	49.5	47.9	1.6	
グローリー工業	(1:2)	4,994 (93.0)	19,801 (97.7)	14,807 [296.5]	4.7	28.0	35.2	7.2	
アドテックス	(1:2)	2,736 (97.3)	3,792 (98.0)	1,056 [38.6]	0.7	70.5	75.6	5.1	
ライトオン	(1:1.5)	5,734 (96.4)	4,545 (95.7)	1,189 [20.7]	0.8	54.9	47.0	7.9	
ドッドウエル ビー・エム・エス	(1:2)	4,585 (97.8)	6,169 (97.7)	1,584 [34.5]	0.1	43.6	46.4	2.9	
フォトニクス	(1:4)	839 (93.1)	2,168 (97.9)	1,329 [158.4]	4.8	50.8	77.2	26.4	
バンダイ	(1:2)	3,802 (87.5)	9,475 (93.7)	5,673 [149.2]	6.1	14.0	14.6	0.6	
ソフトバンク・インベストメント	(1:2)	11,873 (98.0)	58,360 (98.7)	46,487 [391.5]	0.7	24.7	30.6	5.9	
ニッシン	(1:2)	6,413 (96.8)	6,996 (96.5)	583 [9.1]	0.3	32.2	29.8	2.5	
アバマンショップネットワーク	(1:2)	948 (92.1)	1,450 (94.3)	502 [53.0]	2.2	43.4	42.7	0.7	
原弘産	(1:2)	793 (92.9)	1,146 (93.1)	353 [44.5]	0.2	84.7	78.3	6.4	
マツモトキヨシ	(1:2)	2,966 (89.5)	4,759 (92.3)	1,793 [60.5]	2.7	27.2	27.0	0.2	

ゲオ、あみやき亭、エン・ジャパンは、年度内に二度の株式分割を行なっている。

*グレースは1株 1000株への投資単位引上げも同時に行っている。

2 . 株式保有比率は、金融機関が大幅に低下、外国人が大幅に上昇

平成 15 年度の全投資部門の保有金額（調査対象会社 2,679 社の時価総額）は、株式市況の回復を反映し、前年度に比べて 132 兆円（56.2%）増加して、369 兆円となった（第 4 表）。

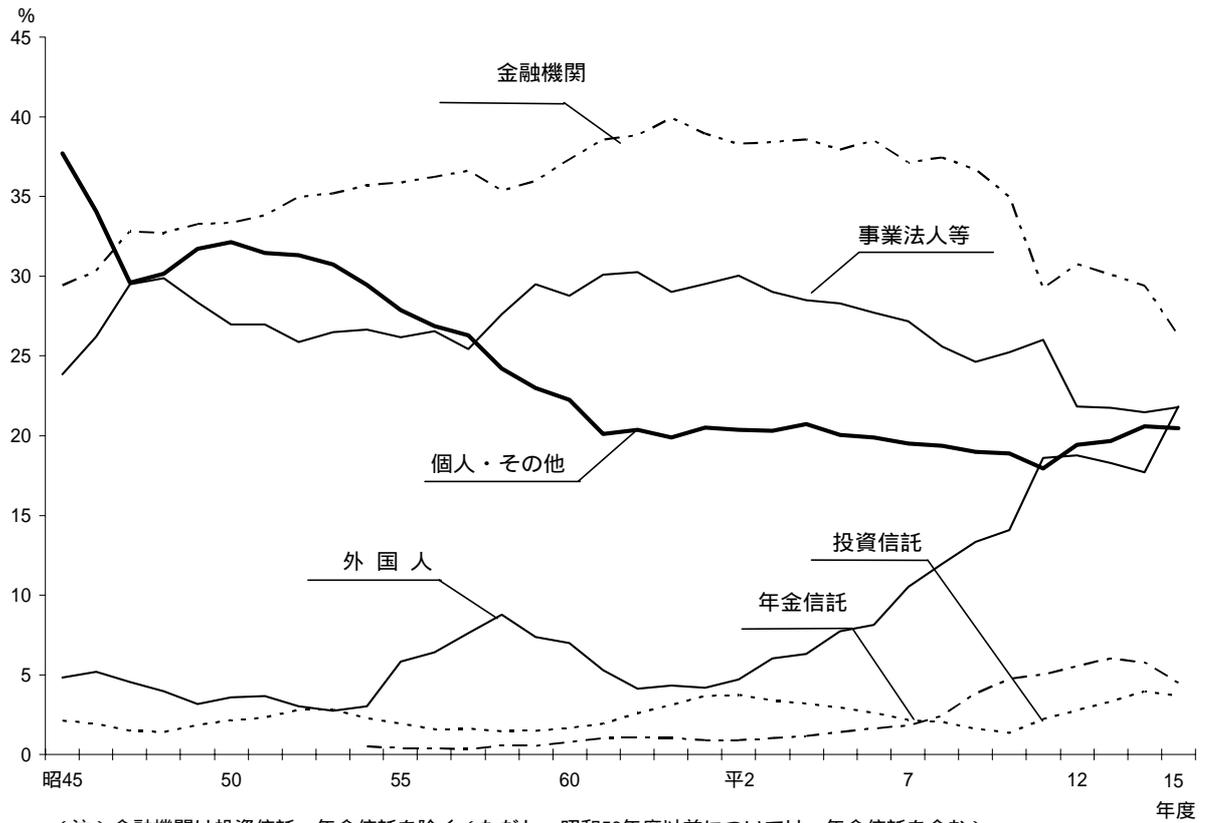
第 4 表 投資部門別株式保有状況及び株式保有単価

投資部門	投資部門別株式保有状況				株式保有単価	
	平15年3月末	平16年3月末	増減額[増減率]	保有比率増減	平16年3月末	前年度末比
合計	億円 %	億円 %	億円 %	ポイント	円	%
合計	2,364,769 (100.0)	3,692,819 (100.0)	1,328,049 (56.2)	-	356.5	35.2
政府・地方公共団体	5,389 (0.2)	7,898 (0.2)	2,508 (46.5)	0.0	272.4	33.8
金融機関	925,560 (39.1)	1,273,040 (34.5)	347,480 (37.5)	4.7	417.3	37.8
a 長銀・都銀・地銀	181,858 (7.7)	218,728 (5.9)	36,869 (20.3)	1.8	399.7	38.0
b 信託銀行	506,943 (21.4)	724,887 (19.6)	217,943 (43.0)	1.8	423.5	38.5
(a, bのうち投資信託)	93,841 (4.0)	136,021 (3.7)	42,180 (44.9)	0.3	416.3	34.2
(a, bのうち年金信託)	136,307 (5.8)	165,812 (4.5)	29,504 (21.6)	1.3	415.0	37.1
c 生命保険会社	157,894 (6.7)	208,653 (5.7)	50,758 (32.1)	1.0	440.5	38.9
d 損害保険会社	61,987 (2.6)	87,014 (2.4)	25,027 (40.4)	0.3	385.8	32.9
e その他の金融機関	16,875 (0.7)	33,757 (0.9)	16,881 (100.0)	0.2	365.8	28.5
事業法人等	507,892 (21.5)	804,898 (21.8)	297,005 (58.5)	0.3	324.6	41.9
証券会社	20,888 (0.9)	44,942 (1.2)	24,053 (115.2)	0.3	383.3	40.4
個人・その他	486,791 (20.6)	755,992 (20.5)	269,200 (55.3)	0.1	275.3	19.4
外国人	418,246 (17.7)	806,047 (21.8)	387,801 (92.7)	4.1	416.2	47.2

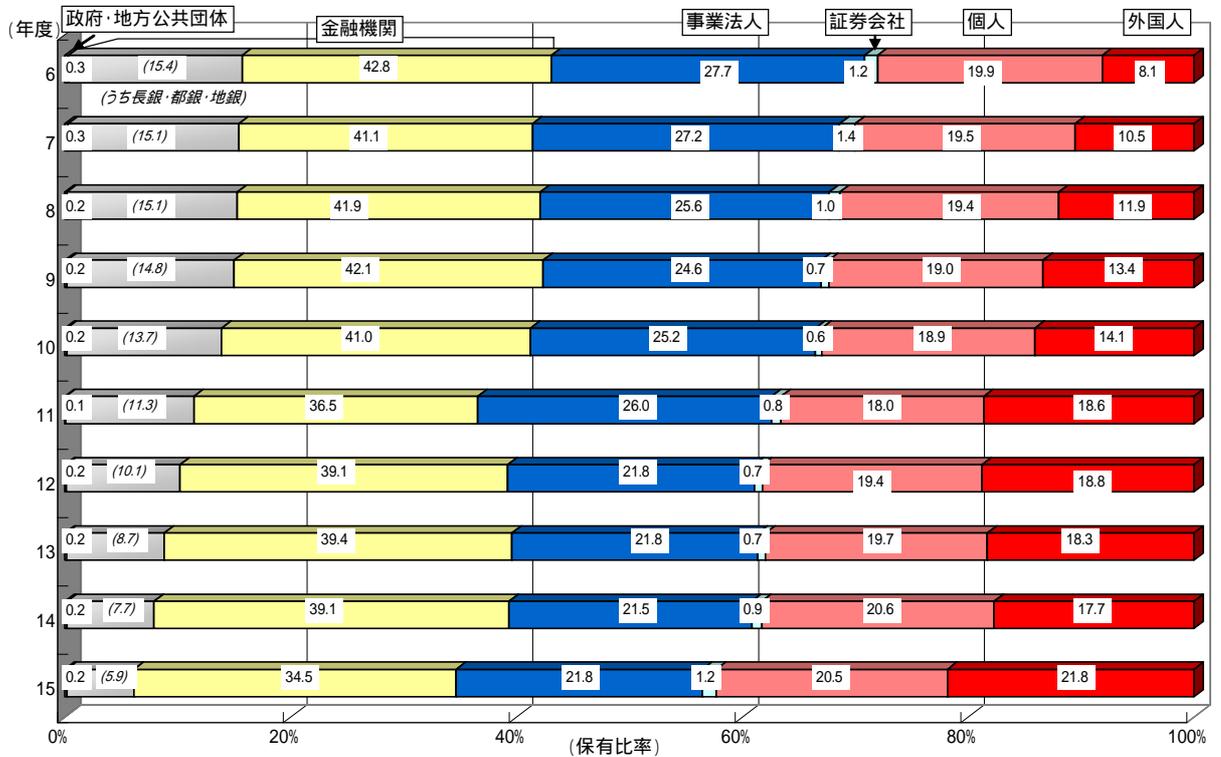
- (注) 1. 年金信託は公的年金を含まず。
 2. 外国人は法人と個人の合計。
 3. 上場会社の自己名義分は、当該上場会社が属する投資部門の保有分として集計している。
 平成16年3月末の自己名義分は、6兆5,800億円(保有比率1.78%)となっている。
 4. 株式保有単価(四捨五入)は、1単元=1,000株を基準として換算したものである。

株式保有比率の動きを投資部門別にみると、外国人は、3年ぶりに上昇に転じ、前年度比 4.1 ポイントと大幅に上昇し 21.8% となり、調査開始（昭和 45 年度）以来の最高を更新した。また、事業法人は、持ち合い解消に伴う株式売却はあるものの、株価上昇率が大きい銀行株を多く保有していることや、ヤフ - 等の事業法人が大株主となっている大型銘柄の新規上場、自己株式の取得等（注 4）により、4年ぶりに上昇に転じ、同 0.3 ポイント上昇して 21.8% となった（第 2 図、第 3 図）。

第 2 図 投資部門別株式保有比率の推移



第 3 図 最近 10 年間の投資部門別株式保有比率推移



一方、前年度比マイナスとなっている投資部門をみると、長銀・都銀・地銀は前年度比 1.8 ポイント低下の 5.9%、生命保険は同 1.0 ポイント低下の 5.7%、損害保険は同 0.3 ポイント低下の 2.4% となった。これらの投資部門はいずれも、保有株式の売却を進めているため、近年保有比率の低下が顕著となっており、長銀・都銀・地銀は 9 年連続、生命保険及び損害保険はそれぞれ 3 年連続の低下となっており、3 部門共に、調査開始以来の最低を更新した（注 5）。

また、信託銀行は、年金信託が同 1.3 ポイント低下して 4.5% となったこと等により、全体で同 1.8 ポイント低下して 19.6% となり、8 年ぶりに低下に転じた。本調査において調査対象となっている年金信託は、企業年金のうち信託業務を営む銀行が受託者となっているものであり、高齢化の進展等により、近年は安定的に比率が上昇する傾向にあり、投資信託の伸びと共に信託銀行の上昇に寄与していたが、今年度は、企業年金の株式運用比率の低下、厚生年金基金の解散の増加、厚生年金基金の代行返上に伴う株式の市場売却等の複合的な要因から、株式保有比率が低下したものと考えられる。

また、個人についても同 0.1 ポイント低下し 20.5% と小幅ながら 4 年ぶりに低下に転じた。これは、新規上場会社の増加、株式分割や単元のくくり直しの効果、高配当利回りの銘柄を買う動き等があったものの、1. で述べたとおり、株価が大きく上昇した銘柄を中心に売却が進んだこと等によるものであると考えられる。

（注 4）自己名義株式保有金額は 14 年度の 2 兆 7,408 億円（保有比率 1.16%）から 15 年度 6 兆 5,800 億円（同 1.78%）と大幅増加。

（注 5）全国銀行協会、生命保険協会及び日本損害保険協会の公表資料によると、平成 14 年度及び平成 15 年度のそれぞれの加盟会社の株式運用に係る期末残高の合計額は以下の通りである。

（単位：億円、%）

	平成14年度末(a)	平成15年度末(b)	増加率 $\left[\frac{b-a}{a} \times 100\right]$
全国銀行協会	231,906	285,268	23.0
生命保険協会	172,285	213,622	24.0
日本損害保険協会	67,701	90,647	33.9

平成 14 年度末と平成 15 年度末の増加率をみてみると、いずれも表 4 に記載されている調査対象会社全体の時価総額増加率 56.2% を大幅に下回っており、このことから、銀行、生命保険、損害保険いずれの業種についても、保有株式を減少させている状況がうかがえる。

3 . 外国人は全業種で保有比率が上昇しており、中でも銀行業等の株価の上昇率が高い業種において大きく上昇

平成 15 年度の調査結果の大きな特徴点は、2 . に記載のとおり、外国人の株式保有比率が、3 年ぶりに上昇に転じ、全投資部門中最大の 4.1 ポイント上昇し、調査開始以来最高の 21.8% となったことである。この結果、外国人投資部門別株式保有比率は、4 年ぶりに個人を上回り、更に調査開始以来はじめて事業法人をも上回る事となっている（第 2 図、第 3 図）。

外国人の投資行動を、3 市場（東証、大証、及び名証）における投資部門別売買動向の年度ベースの集計値でみると、平成 15 年度については、金額ベースで過去最高の 11 兆 6,416 億円の買越しとなっており、これを見ても、年度を通して外国人が日本の株式市場に巨額の資金を投入してきたことがわかる（〔参考表〕）。

〔参考表〕最近 10 年間ににおける外国人の売買動向（東証、大証、及び名証における投資部門別売買動向）

年度	差引金額（億円）
平 6	11,229
7	62,278
8	18,067
9	15,404
10	14,972
11	75,282
12	18,529
13	16,707
14	3,005
15	116,416

次に、外国人の株式の買付状況を業種別にみると、33 業種全ての業種において、外国人の保有比率が前年度に比べ上昇しており、このことから、幅広い業種において外国人が買いを入れたことがわかる（第 5 表）。外国人の株式保有比率がはじめて 10% 台に乗り、日本の株式市場への投資が顕著になりはじめた平成 7 年度以降の主な業種別株式保有比率の推移を見てみると（第 4 図）、平成 14 年度までは電気機器、医薬品及び輸送用機器といった業種の上昇率が高くなっている。この要因としては、外国人がいわゆる純投資として、業績が好調であったり、高い成長性が見込まれる優良企業を中心に株式を取得したこと、日本における販路拡大、経営への参画等、理由は様々であるが、第三者割当増資の引受等により、特定の企業に政策的に資本参加を行ったこと、等が考えられる。

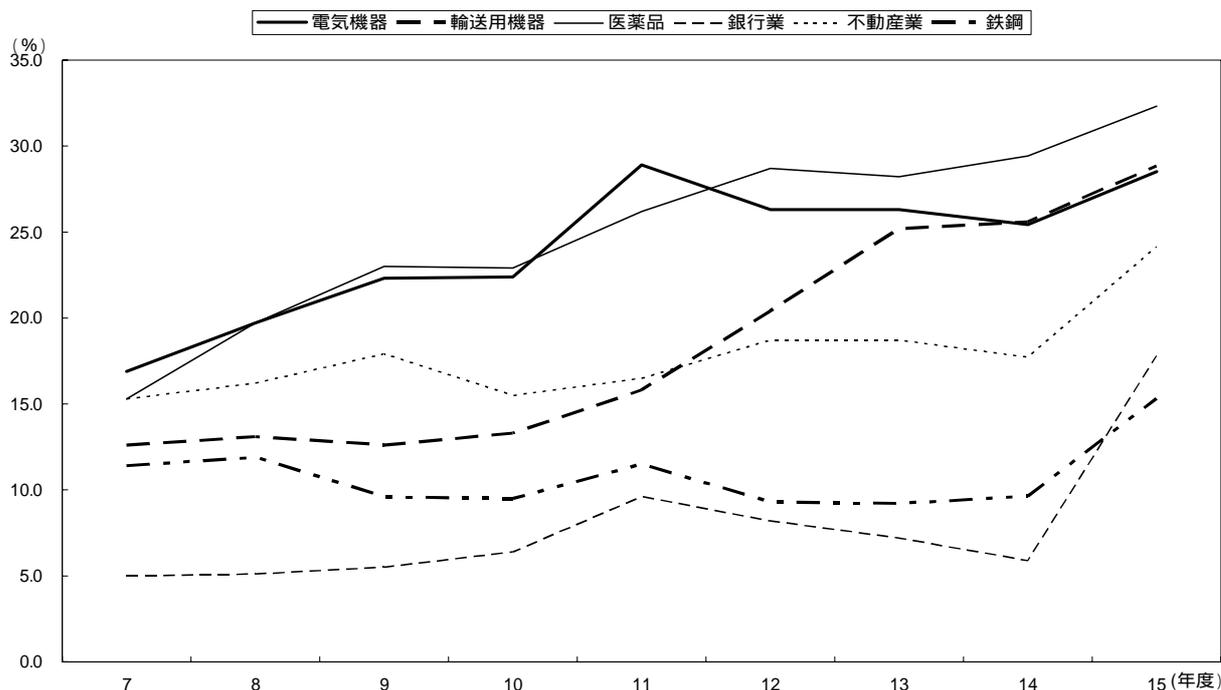
その一方で、業績的に低迷を続けていた銀行業や不動産業といった業種については余り興味を示さず、外国人株式保有比率はしばらくほぼ横ばいの状態が続いていたが、今年度に入ると、従来から投資していた業種に加えて、銀行業をはじめ、不動産業、鉄鋼といった業種においても外国人が積極的に投資するようになっており、結果として、外国人保有比率の上昇率の大きな業種において株価の上昇率が高くなる傾向がみられている。このように、外国人の投資スタイルが、より幅広く日本の株式市場全体に投資するという姿勢に変化した要因については、企業業績が底を打つ等、景気回復への流れが鮮明になってきたこと、国内の機関投資家等による持ち合い解消売りや厚生年金の代行返上に伴う売り等の影響で、日本の株式市場が海外の株式市場と比べて相対的に割安な水準になったこと、日本の金融システムに対する過度の悲観論が後退したこと、といった点が挙げられている。

第5表 外国人の業種別保有金額増加額

業種	15年度		保有比率増減幅	15年度保有金額	外国人保有比率	14年度保有金額	外国人保有比率	(参考) 平成15年度業種別 株価指数騰落率
	保有金額増加額 (-)	増加率 (-) /						
	億円	%	ポイント	億円	%	億円	%	%
電気機器	62,806	72.0	3.1	150,068	28.5	87,262	25.4	45.4
銀行業	55,831	583.0	11.9	65,407	17.8	9,576	5.9	110.4
情報・通信業	52,836	170.2	4.3	83,880	22.1	31,043	17.8	37.3
輸送用機器	38,736	61.7	3.2	101,490	28.8	62,753	25.6	42.5
化学	16,450	55.0	3.1	46,357	23.9	29,907	20.8	32.4
小売業	15,347	102.5	4.0	30,317	16.0	14,969	12.0	50.3
証券・商品先物取引業	14,962	121.5	3.1	27,278	29.5	12,316	26.3	92.5
卸売業	14,707	164.0	5.2	23,674	16.4	8,967	11.2	75.8
保険業	14,557	163.4	9.2	23,465	32.6	8,907	23.3	107.3
その他金融業	13,704	138.3	2.9	23,616	25.2	9,912	22.3	105.0
機械	10,940	95.9	3.5	22,354	17.7	11,413	14.2	54.0
不動産業	10,669	242.6	6.4	15,066	24.1	4,397	17.7	116.8
医薬品	10,654	29.1	2.9	47,261	32.3	36,606	29.4	19.4
建設業	8,558	151.8	3.5	14,198	15.2	5,640	11.7	63.1
鉄鋼	6,648	213.2	5.7	9,766	15.3	3,118	9.6	95.5
陸運業	6,581	69.2	3.4	16,090	12.5	9,508	9.0	22.7
その他製品	6,024	63.4	4.0	15,531	23.1	9,507	19.1	38.8
精密機器	4,646	68.8	5.5	11,401	27.3	6,754	21.8	43.1
ガラス・土石製品	4,384	174.6	6.3	6,895	17.3	2,511	11.0	73.8
食料品	3,863	42.4	1.8	12,980	14.3	9,116	12.5	21.7
非鉄金属	3,663	139.0	5.5	6,300	19.4	2,636	13.9	70.6
繊維製品	3,089	101.9	3.9	6,121	15.8	3,031	11.9	52.1
海運業	2,236	137.9	6.1	3,859	21.1	1,622	15.0	69.8
電気・ガス業	2,011	19.5	1.0	12,350	9.5	10,339	8.5	6.5
金属製品	1,963	110.2	3.2	3,745	14.1	1,782	10.9	66.6
石油・石炭製品	1,723	46.0	1.9	5,472	21.9	3,748	20.0	32.5
パルプ・紙	1,284	71.2	2.9	3,089	15.3	1,804	12.4	36.7
ゴム製品	1,089	42.4	2.1	3,656	16.9	2,567	14.8	23.1
倉庫・運輸関連業	708	155.3	5.2	1,165	12.9	456	7.7	51.3
空運業	417	148.3	2.0	699	5.3	281	3.3	54.5
鉱業	213	213.9	1.2	313	6.0	99	4.8	37.1
水産・農林業	59	33.7	2.8	235	9.2	176	6.4	12.0
サービス業	3,574	23.0	0.6	11,933	15.2	15,508	14.6	55.8
合計	387,801	92.7	4.1	806,047	21.8	418,246	17.7	49.6

期中にサービス業から情報・通信業へ133社業種変更を行っているため、両業種については、14年度と15年度の対象会社が大幅に異なっている。

第 4 図 主な業種における外国人業種別株式保有比率推移



所有単元数別にみた分布状況

第 6・7 表は、所有単元数別にみた分布状況を示したものである。まず、所有単元数別の株主数をみると、最も人数の多い「1～4 単元」を所有する株主数は前年度に比べ 13 万人 (0.5%) 減少し、2,634 万人となる一方、「10～49 単元」を所有する株主数は同 15 万人 (3.8%) 増加し、422 万人となっている。

また、所有単元数別の単元数をみると、「1～4 単元」を所有する株主の所有単元数は前年度に比べ 33 万単元 (0.8%) 減少し、4,296 万単元となる一方、「5,000 単元以上」の株主の所有単元数は同 6,199 万単元 (11.1%) 増加し、6 億 2,279 万単元となっている。

これらの理由としては、投資単位引下げ実施会社 78 社において、「10～49 単元」を所有する株主数が 14 万人増加していることや、「5,000 単元以上」の株主の所有単元数が 3,245 万単元増加していること等、投資単位引下げ効果により、所有する単元数が増加していることが影響しているものと思われる。

第 6 表 所有単元数別にみた株主数

年 度	平14	平15	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	2,661	2,679	18	-
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポイント
所有単元数	35,023,313 (100.0)	35,077,453 (100.0)	54,140 [0.2]	-
1～ 4単元	26,479,178 (75.6)	26,344,859 (75.1)	134,319 [0.5]	0.5
5～ 9単元	3,842,989 (11.0)	3,837,604 (10.9)	5,385 [0.1]	0.0
10～ 49単元	4,072,951 (11.6)	4,229,246 (12.1)	156,295 [3.8]	0.4
50～ 99単元	294,203 (0.8)	310,113 (0.9)	15,910 [5.4]	0.0
100～ 499単元	224,836 (0.6)	238,948 (0.7)	14,112 [6.3]	0.0
500～ 999単元	39,941 (0.1)	42,860 (0.1)	2,919 [7.3]	0.0
1,000～ 4,999単元	49,892 (0.1)	53,476 (0.2)	3,584 [7.2]	0.0
5,000単元以上	19,323 (0.1)	20,347 (0.1)	1,024 [5.3]	0.0

第 7 表 所有単元数別にみた単元数

年 度	平14	平15	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	2,661	2,679	18	-
合 計	単元 構成比%	単元 構成比%	単元 %	ポイント
所有単元数	892,001,034 (100.0)	968,985,621 (100.0)	76,984,587 [8.6]	-
1～ 4単元	43,296,532 (4.9)	42,963,479 (4.4)	333,053 [0.8]	0.4
5～ 9単元	23,127,970 (2.6)	23,047,407 (2.4)	80,563 [0.3]	0.2
10～ 49単元	66,800,646 (7.5)	69,341,247 (7.2)	2,540,601 [3.8]	0.3
50～ 99単元	18,877,291 (2.1)	19,843,949 (2.0)	966,658 [5.1]	0.1
100～ 499単元	44,588,498 (5.0)	47,250,133 (4.9)	2,661,635 [6.0]	0.1
500～ 999単元	27,646,491 (3.1)	29,706,209 (3.1)	2,059,718 [7.5]	0.0
1,000～ 4,999単元	106,866,908 (12.0)	114,040,577 (11.8)	7,173,669 [6.7]	0.2
5,000単元以上	560,796,698 (62.9)	622,792,620 (64.3)	61,995,922 [11.1]	1.4

地方別分布状況

第 8・9・10 表は、株主の居住地で分類した地方別の株主数、単元数及び保有金額の分布状況を示したものである。株主数の構成比が最も高いのは関東地方で、次いで近畿地方、中部地方と人口の多い順となっている。関東地方への集中は、元々人口が多いことに加え、金融機関や事業法人等の本店、本社が集中していることによるものと思われる。

単元数及び保有金額の構成比をみると、海外が、単元数、保有金額とも大きく上昇しているのが目立つ。これは、前述のとおり、本年度において、外国人が幅広い業種で大量に株式を買っており、その結果外国人の株式保有比率が急激に上昇したことによるものと考えられる(注 6)。

(注 6) 所有者別分布の「外国人」と地方別分布の「海外」の株主数及び持株数の数値が異なるのは、所有者別分布では、外国の法律により設立された法人(外国政府等を含む)及び日本人以外の個人を「外国人」としているのに対し、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

第 8 表 地方別分布状況（株主数）

年 度	平14		平15		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	2,661		2,679		18		-
合 計	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント
地方区分	35,023,313 (100.0)		35,077,453 (100.0)		54,140 [0.2]		-
北 海 道	474,504	(1.4)	474,551	(1.4)	47	[0.0]	0.0
東 北	897,594	(2.6)	899,778	(2.6)	2,184	[0.2]	0.0
関 東	13,635,350	(38.9)	13,743,291	(39.2)	107,941	[0.8]	0.2
中 部	6,358,548	(18.2)	6,364,219	(18.1)	5,671	[0.1]	0.0
近 畿	8,886,061	(25.4)	8,835,655	(25.2)	50,406	[0.6]	0.2
中 国	1,796,588	(5.1)	1,785,572	(5.1)	11,016	[0.6]	0.0
四 国	1,047,726	(3.0)	1,041,505	(3.0)	6,221	[0.6]	0.0
九 州	1,773,303	(5.1)	1,757,554	(5.0)	15,749	[0.9]	0.1
海 外	153,639	(0.4)	175,328	(0.5)	21,689	[14.1]	0.1

第 9 表 地方別分布状況（単元数）

年 度	平14		平15		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	2,661		2,679		18		-
合 計	単元	構成比%	単元	構成比%	単元	%	ポイント
地方区分	892,001,034 (100.0)		968,985,621 (100.0)		76,984,587 [8.6]		-
北 海 道	4,138,602	(0.5)	4,401,419	(0.5)	262,817	[6.4]	0.0
東 北	7,530,182	(0.8)	7,810,683	(0.8)	280,501	[3.7]	0.0
関 東	526,541,958	(59.0)	557,494,904	(57.5)	30,952,946	[5.9]	1.5
中 部	75,756,828	(8.5)	78,114,501	(8.1)	2,357,673	[3.1]	0.4
近 畿	100,224,338	(11.2)	99,422,201	(10.3)	802,137	[0.8]	1.0
中 国	14,023,654	(1.6)	14,111,343	(1.5)	87,689	[0.6]	0.1
四 国	8,967,880	(1.0)	9,478,520	(1.0)	510,640	[5.7]	0.0
九 州	15,332,850	(1.7)	15,417,565	(1.6)	84,715	[0.6]	0.1
海 外	139,484,742	(15.6)	182,734,485	(18.9)	43,249,743	[31.0]	3.2

第 10 表 地方別分布状況（保有金額）

年 度	平14		平15		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	2,661		2,679		18		-
合 計	億円	構成比%	億円	構成比%	億円	%	ポイント
地方区分	2,364,769 (100.0)		3,692,819 (100.0)		1,328,050 [56.2]		-
北 海 道	9,367	(0.4)	13,581	(0.4)	4,214	[45.0]	0.0
東 北	18,375	(0.8)	25,118	(0.7)	6,743	[36.7]	0.1
関 東	1,427,427	(60.4)	2,130,834	(57.7)	703,407	[49.3]	2.7
中 部	182,624	(7.7)	265,224	(7.2)	82,600	[45.2]	0.5
近 畿	241,404	(10.2)	359,775	(9.7)	118,371	[49.0]	0.5
中 国	31,700	(1.3)	46,384	(1.3)	14,684	[46.3]	0.1
四 国	23,296	(1.0)	32,379	(0.9)	9,083	[39.0]	0.1
九 州	34,869	(1.5)	49,181	(1.3)	14,312	[41.0]	0.1
海 外	395,704	(16.7)	770,338	(20.9)	374,634	[94.7]	4.1

単元株・単元未満株状況

第 11・12 表は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、株主数についてみると、平成 15 年度の総株主数は前年度に比べ 9 万人(0.2%)増加し 4,215 万人となった。その内訳をみてみると、「単元株のみ株主」数については、前年度に比べ 43 万人(1.6%)増加し、2,730

万人となる一方、「未満株あり株主」については、同 37 万人(4.6%)減少し 777 万人と対照的な動きとなっている。この要因としては、くくり直し実施会社による単元株主の増加や新規上場会社の影響及び上場会社による単元未満株買い取り・買い増しサービスの実施等が考えられる。

次に、株式数についてみると、総株式数は 73 億株(2.2%)増加し 3,429 億株となった。これは、調査対象会社数は前年度比 18 社増にとどまったものの、預金保険機構へ第三者割当により、りそなホールディングスの上場株式数が大幅に増加(14 年度 56 億株 15 年度 113 億株)したことや、新生銀行(上場株式数 20 億株)等の大型の新規上場会社があったこと等が影響していると思われる。

第 11 表 単元・単元未満株主数

年 度	平14		平15		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	2,661		2,679		18		-
項 目	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント
総 株 主 数	42,061,377	100.0	42,154,299	100.0	92,922	[0.2]	-
(イ)「単元株のみ株主」数	26,870,068	61.4	27,300,620	64.8	430,552	[1.6]	3.3
(ロ)「未満株あり株主」数	8,153,245	21.5	7,776,833	18.4	376,412	[4.6]	3.0
(ハ)「未満株のみ株主」数	7,038,064	17.1	7,076,846	16.8	38,782	[0.6]	0.3
(イ)+(ロ) 単元株所有株主数	35,023,313	82.9	35,077,453	83.2	54,140	[0.2]	0.3
(ロ)+(ハ) 未満株所有株主数	15,191,309	38.6	14,853,679	35.2	337,630	[2.2]	3.3

第 12 表 単元・単元未満株式数

年 度	平14		平15		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	2,661		2,679		18		-
項 目	千株	構成比%	千株	構成比%	千株	%	ポイント
総 株 式 数	335,536,411	100.0	342,917,544	100.0	7,381,133	[2.2]	-
(イ)「単元株のみ株主」所有株式数	189,855,890	56.6	201,711,635	58.8	11,855,744	[6.2]	2.2
(ロ)「未満株あり株主」所有株式数	144,506,528	43.1	140,055,027	40.8	4,451,500	[3.1]	2.2
(ハ)(ロ)のうち単元部分	142,990,308	42.6	138,641,537	40.4	4,348,771	[3.0]	2.2
(ニ)(ロ)のうち単元未満部分	1,516,219	0.5	1,413,490	0.4	102,729	[6.8]	0.0
(ホ)「未満株のみ株主」所有株式数	1,173,991	0.3	1,150,881	0.3	23,109	[2.0]	0.0
(イ)+(ハ) 単元株合計株式数	332,846,199	99.2	340,353,172	99.3	7,506,973	[2.3]	0.1
(ニ)+(ホ) 未満株合計株式数	2,690,211	0.8	2,564,372	0.7	125,839	[4.7]	0.1

おわりに

平成 15 年度の株式市況は、金融不安が薄れ、企業業績の回復基調が鮮明になったこと等により、大きく回復した。

投資部門別の株式保有状況の変化をみると、長銀・都銀・地銀が更に比率を下げ、外国人が逆に大きく比率を上げており、この状況からも、10年以上にわたって続いている株式の持ち合い構造の崩壊が一層進んでいることがわかる。また、個人の株式保有比率については前年度比微減となっているが、株式市場における売買のプレイヤーとしてみた場合には、ネット取引を中心とした個人投資家の存在感が確実に高まっている。

上場会社各社においては、このような従来以上に日々の企業経営に対し、物を言い、時に投資行動として意思を表す投資家が増加する中で、一層のディスクロージャーの充実を図ると共に、増配、くくり直し、株式分割といった株主に目を向けた施策に前向きに取り組むことが求められていると考えられる。